

小学校社会科まちづくり学習の授業開発

—人口減少社会を生き抜く資質・能力の育成に着目して—

Developing the Elementary School Social Studies Lesson Plans of Town-planning Learning:
Focusing on Fostering Qualities and Abilities that Survive a Population Declining Society

太田 満
Mitsuru OTA

概要

本研究では、小学校社会科の先行研究および先行実践を踏まえ、人口減少社会に対応した小学校社会科まちづくり学習のあり方を具体的に提示することを目的とする。人口減少社会を生き抜くための資質・能力とは、社会的課題の解決に向けて行動し、他者や自分の考えの背後にある価値に気づき調整しながら、他者と共に共生社会や地域の未来をつくる資質・能力である。そのための方法として、社会の変化を学習材とし、地域の課題を取り上げ、社会的な見方・考え方を育み、協同学習を組織することが挙げられる。また内容としては、新学習指導要領を踏まえ、第3学年で地域の人口変化とまちづくりの課題を取り上げ、第6学年で人口減少社会を踏まえたまちづくりの課題を取り上げることが考えられる。

キーワード：人口減少社会，小学校社会科，まちづくり学習，新学習指導要領，反省的意思決定学習

Abstract

In this research, we aim to concretely present the idea of social studies community development learning at elementary school that responds to population declining society based on previous research and pre-practice of elementary school social studies. The qualities and abilities to survive a population diminished society are those acting toward the solution of social problems and noticing and adjusting the value behind others and their thoughts, as well as the qualities and abilities that create multicultural society and regional future. One way to do this is to take social changes as learning materials, pick up local issues, nurture social perspectives and thinking, and organize cooperative learning. As a content, based on New Course of Study, in the third grade we will take up the change of the population of the area and local issues, and in the 6th grade we can think about the town planning issues based on the population diminished society.

Keywords: Population declining society, elementary school social studies, town-planning learning, New Course of Study, reflective decision-making learning

1. はじめに

日本は人口減少社会に突入している。2015年の国勢調査によると、我が国の総人口は約1億2709万人であり、同年の調査で、1920年の国勢調査開始以来初めて日本の総人口が減少に転じたことが分かった。国立社会保障・人口問題研究所によると、2053年には日本の人口は1億人を切り、2065年には8808万人にな

ると推計されている。この間、急速な高齢化と共に、人が住んでいた場所の無居住化が進むといわれている。「過疎」や「限界集落」といった問題は、今後日本社会全体の問題になるだろう。2017年現在、人口が増加している首都東京も例外ではなく、池袋駅を有する東京都豊島区も「消滅可能性都市」の一つに挙げられているほどである¹⁾。

2017年6月に公開された小学校学習指導要領解説社会編(2020年4月1日より全面実施)によれば、小学校社会科の具体的な改善事項の一つに、「持続可能な社会づくりの観点から、人口減少や地域の活性化(略)に関する内容の充実を図る」ことが挙げられた。これを受けて、第3学年社会科の内容に「市の様子の移り変わり」が置かれ、人口の時期による違い等に注目して「市や人々の生活の様子を捉え、それらの変化を考え、表現すること」と明記された。また、第6学年社会科では、「『国や地方公共団体の政治』については、社会保障、自然災害からの復旧や復興、地域の開発や活性化などの取組の中から選択して取り上げること」とされ、地域の活性化が付け加えられるようになっている。

新しい学習指導要領(以下「新要領」)の内容を実践する上で参考になるのが、社会科や総合学習で展開されてきたまちづくり学習である。地域社会の再生および創造をねらうまちづくり学習の推進者として寺本潔がいる。寺本(1997)は都市の中で、主体的に生活し、工夫し、より快適な暮らしを見つけ、作っていける資質の形成が求められると考え、学校現場との共同プロジェクトを生み出してきた。寺本のまちづくり学習は、都市環境の保全という視点に加えて、そこに暮らしている人の関心や知覚、愛着を呼び覚ます視点に焦点が当てられている点に特質があるが、人口減少社会への対応という視点に課題が見られる。

本研究では、人口減少社会における小学校社会科まちづくり学習のあり方を提示することを目的とする。研究方法としては、まず、先行研究の検討を通して、人口減少社会に対応する小学校社会科まちづくり学習の目標、内容、方法を明らかにする。次に、まちづくり学習の先行実践の検討を通して小学校社会科まちづくり学習の実践的課題を抽出し、その改善方法を明らかにする。最後に、先行実践の指導計画を修正する形で、人口減少社会に対応した小学校社会科まちづくり学習の授業開発を行う。

そこでまず、小学校社会科教育研究における人口減少に関する議論を概観して整理し、育むべき資質・能力とその育成方法を明らかにする(第2章)。次に、社会科まちづくり学習や人口学習等の知見を踏まえた学習内容を示す(第3章)。その上で、第3学年、第6学年を事例とした社会科まちづくり学習の先行実践を検討し、課題克服の方法を明らかにする(第4章)。最後に、それぞれの先行実践の修正指導計画を提示する(第5章)。

2. 育成すべき資質・能力

人口減少によって変化する社会を見据えた小学校社会科のあり方を論じた先行研究に米津英郎(2015)がある。米津は2004年から少子高齢・人口減少社会に対応した小学校社会科授業づくりを重ねた成果を以下の3つにまとめている。(1) 現行要領の範囲内で少子高齢・人口減少社会を生き抜く資質・能力を育むことができること、(2) 社会の変化を学習材として捉え追究活動を行う必要性、(3) 子どもは予想できない問題に対してこそ正面から問題に正対し乗り越えようとする。ただ、米津は授業の概要は示していても学習過程の具体を示さず、少子高齢・人口減少社会を生き抜く資質・能力とは何かについては明確にしていない。

また唐木清志(2015)は、人口減少社会における社会科について、社会的な見方・考え方(=価値)の指導の重要性を指摘する。そして、授業づくりでは、「知る」「わかる」社会科から「判断する」社会科へ、そして「つくる」社会科を提言する。つまり、児童生徒の価値判断を促し、地域の未来を地域住民と共同で構想・実践すべきだとする。事例としてコミュニティバスに関する授業開発を提示し、地域の典型的な社会的課題を取り上げ、見方・考え方を指導し、小集団における話し合い活動を協同学習として組織する方法を提言している。

そして鈴木隆弘（2015）は、唐木の「つくる」社会科に共鳴しつつ、首都圏並びに東京における少子高齢化の現状と課題を踏まえ、首都圏における小学校の総合学習の実践を紹介・分析する。取り上げた「わがまちプロジェクト」実践では、高齢者「から」学ぶのではなく、高齢者「と」学ぶことに成功したことや、「世界となかよしプロジェクト」実践では、外国籍の人々を身近な地域で共に暮らす住民へと認識を変えたことを指摘しながら、人口減少社会の社会科は、「子どもに対し、高齢者や外国人などの弱者と共に生きる社会を示し、地域における共生社会を共に作りだす住民として、未来を共に作りだす仲間として育成」する必要があると述べる。

以上の実践を踏まえた先行研究の知見から、人口減少社会を生き抜くための子どもに身に付けさせたい資質・能力を以下のようにまとめることができるだろう。つまり、社会的課題の解決に向けて行動し、他者や自分の考えの背後にある価値に気づき調整しながら、他者と共に共生社会や地域の未来をつくる資質・能力である。そのための方法として、社会の変化を学習材とし、地域の社会的課題を取り上げ、学習過程の中で社会的な見方・考え方を育み、協同学習を組織することが挙げられる。

3. 社会科まちづくり学習と人口学習の検討

寺本（2012）はまちづくり学習の成果として、香川県琴平町の小学校が取り組んだ「まちづくりやまち並み」に関する総合学習（「まちづくり科」平成21～23年度文部科学省研究開発学校）をあげている。児童が実際に市街地を散策・調査する試みを多様に行い、低学年から高学年にかけて「愛着」→「共感」→「参加」→「提案」という4段階の育ちに至るようにカリキュラムの方向性が決められていた。街角の人々や公共物などを題材にした写真ポスターやカルタを制作したり、町の中の公園改造計画を立てて改善案を市役所に持っていったりするなど、児童が積極的に地域に出ていった学習事例である。

総合学習におけるまちづくり学習に対し、竹内裕一（1999）は社会科としてのまちづくり学習は、地域問題の学習を軸にすべきだと述べている。つまり、楽しく参加しながらまちへの思いや関心を高めつつも、地域の厳しい現実と向き合い、問題を解決していこうとする学習である。なぜなら、子どもたちにとって厳しい地域の現実を避けることはできず、自らの問題として捉えてこそ地域形成の主体となるからである。社会科教育におけるまちづくり学習は、子どもたちが地域での豊かなかわりの創出を基盤に、地域問題の解決に向けて、地域の人々の合意形成のあり方を展望することにその意義がある。社会科が目指す市民的資質の育成は、この地域問題の学習を土台に、国家や地球レベルの社会問題に関心を寄せ、その解決に向けて参加するプロセスの中で図られるといえる。無論、竹内（2004）も指摘するように、住民の感情的な対立が先行するような地域問題を子どもたちの発達段階を考慮せずに教材化することは避けるべきである。総じていえば、社会科としてまちづくり学習を展開する際には、「愛着」→「共感」→「参加」→「提案」という発達段階に応じたまちづくり学習の実践成果をいかしつつ、発達段階を考慮した地域問題（換言すれば「地域の社会的課題」）を学習過程の中に位置づけ、合意形成のあり方を探ることが重要だといえる。

ただ、社会科教育でまちづくり学習を推進するにあたっては時間の確保が課題となる。また、既存の教科カリキュラムにどのようにまちづくり学習（あるいはまちづくり学習的な視点）を導入するのかという課題もある。時間については、総合的な学習の時間との連携を図るなどの工夫も考えられる。だが、本研究では社会科の時間の範囲でできることを、そして教科カリキュラムについては新学習指導要領を踏まえてできることを検討し、全体としては社会科の中でできるまちづくり学習を提言していきたい。

ところで、社会科教育では人口問題を取り上げた学習はこれまで行われてきた。様々な社会事象を考える上で人口は基本的な情報となるからである。しかし小学校社会科に関しては、平成10年度学習指導要領策定時の学習内容の厳選により、第5学年での国内の人口分布についての学習内容は、資源の分布とならんで削減され、それ以降行われなくなっている²⁾。谷謙二（2015）は、かつては小学校から中学校、高校に至る

までの人口学習³⁾が存在したが、現行学習指導要領の内容においては、その連続性を欠いていると指摘する。先述したように、新要領では第3学年の内容に「市の様子の移り変わり」が置かれ、人口などの時期による違いに着目して、「市や人々の生活の様子を捉え、それらの変化を考え、表現すること」が示された。新学習指導要領解説社会編（以下「新要領解説」）には、「人口の時期による違いに着目するとは、現在に至るまでに増加したり減少したりして変化してきた市の人口について調べることである。その際、市町村の合併による市の拡がりなどに触れることも大切である」と記されている。また、要領の「内容の取扱い」には、「『人口』を取り上げる際には、少子高齢化、国際化などに触れ、これからの市の発展について考えることが出来るように配慮すること」とあり、新要領解説には「人口を取り上げる際には、表や棒グラフを活用するなど、増減の傾向を大まかに捉え」、「市によっては、少子化や高齢化が進んでいること（略）に触れる事も大切である」と記されている。しかし、第5学年の内容については平成10年度学習指導要領と変わりはなく、新学習指導要領には第6学年の政治単元で地域の開発や活性化が事例の一つとして取り上げられている。

人口学習の観点から新要領を見た時、第3学年と第6学年の間には課題がある。新要領は人口問題に光を当て始めているが、国内人口を学習する機会が欠けたままである。新学習指導要領に基づきつつ、人口減少社会に対応した小学校社会科学習内容を構想する際、第3学年で地域の人口の変化を取り上げ、何らかの形で国内人口の変化を取り上げた上で、第6学年で人口減少社会に相応しい地域の開発や活性化の事例が学ばれる必要があると考える。

4. 先行実践の検討① 第3学年単元「多文化共生のまちづくり」の事例

4.1 単元の概要

(1) 単元の設定

本単元では、人口の減少とそれに伴う地域問題に直面している神戸市長田区を事例に、多文化共生を目指すまちづくりを学習対象とする。神戸市長田区は、神戸市の西部地域にあって、ケミカルシューズなどの地場産業が栄え、地域に根ざした商店街や小売市場が軒を連ねて下町のコミュニティが形成されてきたまちである。1995年1月17日の阪神・淡路大震災で大きな被害を受け、区内の人口は減少した。以降神戸市内の中で最も少子高齢化が進み（高齢化率が3割を超え）、空き家が増えている（空き家率は約18%）。それでも、鉄人28号のモニュメントづくりに代表されるように、まちの活気を取り戻そうとする地域住民や行政の姿が見られる。

本単元では、長田区が直面している問題に対して創造的に乗り越えようとする地域住民の取り組みを教材化する。その一人でDANCE BOX代表の大谷燮は、自身が代表を務める劇場を創造的な拠点としつつ、積極的に劇場外に出て、まちが抱える問題にアートを用いて乗り越えようとしている。大谷は新長田地区について「ここは神戸でも下町で、明治時代以降、色々な産業が起こってはダメになり、労働力として沖縄や朝鮮半島、奄美大島の人たちが移り住んできたまちである。近年ではベトナムやミャンマーなど、外国人も増えてきて、在日外国人率が10%もあるんです。このように、背景の違う人たちが共存するまちにはアートが必要になってくると思ったんですよ」と語る（藤浩志：2012：189）。その一例が大谷らが展開した「下町芸術祭」である。アートというアプローチで、地域の空き家問題に取り組む人々を取り上げ、人口減少社会を生き抜くための資質・能力を育もうとしたのが、単元「多文化共生のまちづくり」である⁴⁾。

(2) 単元目標

神戸市の新長田地区に関心を持ち、地域住民が空き家問題に取り組んでいる様子を調べ、まちの様子は移り変わりながら現在に至っていることについて理解し、地域住民が協力して多文化共生のまちをつくりだしていることを考える。

(3) 指導計画 (全5時間)

学習活動(時間)	主な教師の発問	獲得させたい知識	指導上の留意点・資料
1. 新長田地区を調べる計画を立てる(1)	・二葉地蔵公園や駒林水族園がなぜまちの中にあるのか。	・空き家を改造し、子どもが遊んだり災害に備えたりする場をつくるため。	謎を解くキー人物として大谷さんを紹介する。
2. 長田区の様子を知り新長田地区をフィールドワークする(3)	・長田区はどんなまちか。 ・新長田地区ではどんな取組がなされているのか。	・少子高齢化率が市内で最も高く、空き家も多くなっているまち。 ・空き家を活用したりノベーション。	大谷さんにまちの現状について語ってもらう。また取組の様子を見学する。
3. 学んだことをまとめる(1)	・新長田地区はどんなまちか。	・まちの中にある良さを見出し、多様な背景をもつ人々が関わりあって共生するまち。	まちの変遷に着目しながらまちの良さを考えられるようにする。

(4) 実践の様子

初めに子どもたちは新長田地区にある二葉地蔵公園(写真1参照)と駒林水族園(写真2参照)を見て、それらは何なのかを予想した。その上で、二葉地蔵公園にあるのは巨大な黒板であり、駒林水族園は高校生と幼稚園児が協力して創った作品であることを驚きをもって知った。なぜそのような「不思議なもの」が新長田地区にあるのか。その鍵を解く人物として子どもたちは大谷さんの存在を知る。大谷さんは、新長田地区にある「不思議なもの」に関わりつつ、DANCE BOXという劇場を運営する代表者である。大谷さんは劇場の外に出て「不思議なもの」を創りだす一員として活動している。なぜ大谷さんはまちの中に「不思議なもの」をつくるのか。現地に行って話を聞きたいという子どもたちは、新長田地区を調べる計画を立てた。



写真1 二葉地蔵公園



写真2 駒林水族園



写真3 大谷さんによる説明



写真4 アトリエこま



写真5 R3



写真6 体験の様子

現地では大谷さんから、新長田地区の現況についての説明を受けた(写真3参照)。その上で大谷さんの仲間(新長田地区に住む住民)に引率してもらい、下町らしい雰囲気を残すまちの中を歩きながら、二葉地蔵公園や駒林水族園、アトリエこま(写真4参照)、R3(写真5参照)を見学し、体験をした(写真6は二葉地蔵公園でのお絵描き体験である)。

学校に戻ってから、新長田地区で見聞してきたことを中心に整理してまとめるようにした。二葉地蔵公園、駒林水族園、アトリエこま、R3が元々どのようなもので、今はどうなっているのか、そこにどのような良さがあるのかについて話し合った。子どもたちは「二葉地蔵公園は、普段は子どもが遊べるし、震災の時は

伝言の機能がある」,「駒林水族園は,空き地をなくすことができる。みんなに見てもらえる。リサイクルにもなる」,「アトリエこまは,空き家をなくすことができる。障害がある人もそうでない人も過ごすことが出来る場所になった。減災にもなる」,「R3は誰でも使えて,バリアフリーになっている」と話した。

最後に,新長田のまちはどんなまちかについて考えた。子どもたちは「人とかかわりを大事にしているまち」「人と人が協力しているまち」と答えた。見学前は「鉄人28号のいるまち」「銅像のあるまち」などといい,目に見えるモノを通した表現だったのが,見学後は目に見えない共生社会を実現するための人の営みに着目した表現に変わっていった。

4.2 実践の考察

本実践の意義は二つあると考える。一つは,人口減少社会において避けがたい空き家問題に取り組む学習内容を構想し実践した点である。総務省の「住宅・土地統計調査」(2013年)によれば,全国の空き家は現在約820万戸に上り,総住宅数の13.5%を占めており7~8軒に1軒は空き家である。この比率は人口が減少する中で今後も伸びていくと考えられる。空き家問題は,神戸市長田区に限らず他都道府県市町村にも通じる社会問題(地域問題)である。二葉地蔵公園などの「不思議なもの」を切り口に,子どもに興味をもたせながら地域問題に向き合わせる事例を示した点が第一の意義である。第二に,新長田地区にある「不思議なもの」やそれらに関わる人物の活動を,長田区・新長田地区の現状と関連付けて捉えさせようとした点である。本実践を通して,空き家が,地域住民のアイデアによって新たな形に変身し活用されている事例を子どもたちは学ぶことができた。また,子どもはその背後に多文化共生という考え方(価値)があることに気付くことができた。障害のある人もそうでない人も芸術活動に専念でき,かつ障害のある人が自立できる場であるアトリエコマや,様々な年齢層の人々が利用・活用するR3はその具体例である。

本実践の課題は二つある。一つは,本単元構想が,新学習指導要領に対応したものになっていない点である。新学習指導要領の内容に沿ってまちづくり学習をどのように位置づけるかという課題がある。二つは,新長田地区に見られる,多文化共生の考え方(価値)の良しあしを子どもが判断していない点である。他者や自分の考えの背後にある価値に気づき調整する力を育成するためには価値判断場面が必要である。第一の課題については,本単元の第一次を「神戸市の様子の移り変り」とし,第二次を新長田地区を事例にした多文化共生社会の取り組みとして,改善することが考えられる。第二の課題については,新長田地区を見学した後には多文化共生の考え方(価値)に対する価値判断場面を置いて改善することが考えられる。

5. 先行実践の検討② 第6学年単元「地域の再開発とまちづくり」の事例

5.1 単元の概要

(1) 単元の設定

本単元では,兵庫県明石市を事例に,人口減少社会の到来を見越した地域開発とその活性化をはかるまちづくりを学習対象とする。明石市の総人口は,2010年時点でのおよそ29万1千人からほぼ横ばい状態が続いているが,今後次第に減少し,2020年には28万1千人,2030年には26万人程度になると推計されている。行財政運営では,歳入については市税収入の増加は見込めず,歳出については少子高齢化の進展などにより,生活保護や医療費助成等の扶助費が増加しており,歳出と歳入の差は市の貯金にあたる基金から取り崩して補充している現状がある。このような中,明石市では10年後のまちの姿を捉え,「安全・安心を高める」,「自立した温かい地域コミュニティをつくる」,「明石らしい生活文化を育てる」,「まちを元気にする」,「1人ひとりの成長を支える」という5つの戦略の柱を立てている。

本単元では,明石市の現状を把握した後,明石市の「まちを元気にする」戦略の中の「中心市街地の魅力を高める」展開に着目した。中心市街地に着目したのは,児童が毎日登下校で目にするからであり,下学年

時や現学年での総合学習等において、中心市街地（とりわけ魚の棚商店街）を舞台とした学習を積み重ねてきたからである。そして、本単元を始める1か月前にパピオス明石という駅前商業施設が完成し、児童の関心が見られたからである。

明石市が想定している中心市街地は、JR・山陽明石駅から明石港までの、都市機能・商業機能等が集積する約60haの区域である。上述のパピオス明石は明石駅前南地区に設置されたものである。中心市街地は2005年のダイエー明石店の撤退により商店街の商業販売額などが減少した。また1998年の明石海峡大橋の開通により、フェリーの利用者が減少し、駅から南（明石港方面）に行くほど、歩行者通行量が減少した。駅周辺は多くの通行量があるが、国道2号線が分断要素となり南に行くほど少なくなるといわれている。そこに明石ほんまち商店街がある。阪神淡路大震災の被害を受けて閉店する店もあり、シャッターが下りたままのところもあるが、江戸時代や戦後より続く老舗もある。この明石ほんまち商店街の活性化について考えられるようにしたのが単元「地域の再開発とまちづくり」である⁵⁾。

(2) 単元目標

人口減少社会の到来や明石市による中心市街地再開発事業に関心を持ち、パピオス明石がどのようにしてできたのかを調べ、パピオス明石が県議会や市民らの願いによって建設されたことを知り、明石市中心市街地の再開発を今後どのように進めていくべきかを考えることができる。

(3) 指導計画（全7時間）

学習活動（時間）	主な教師の発問	獲得させたい知識	指導上の留意点・資料
1. これからの社会変化と明石市のまちづくりを調べる（2）	<ul style="list-style-type: none"> 日本の人口や社会は今後どのように変化するか。 明石市の人口や社会は今後どのように変化するか。 明石市はどのようなまちづくりを目指しているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本の人口は減り少子高齢化が進む。 明石市の人口は今では増えていても今後は減っていく。 活気のあるまちづくり。 高齢者に優しいまちづくり。 	【資料1】 「明石市第5次長期総合計画」（明石市発行）
2. 明石駅前再開発事業の様子を調べてまとめる（4）	<ul style="list-style-type: none"> 明石駅前になぜパピオス明石ができたのか。 パピオス明石はどのようにしてできたのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地を魅力的にするため。 地域住民の要望の下、明石市や兵庫県が支援をしてできた。 	【資料2】 「明石駅前南地区の再開発について」（明石市政策部まち再生室作成）
3. 明石駅前再開発のあり方を考える（1）	<ul style="list-style-type: none"> 明石ほんまち商店街をにぎやかにするにはどうすればよいか。 	（各自の考え） 例：自分にできることとしてはポスターを作って人をよぶ。今の自分にできないこととしては広場をつくって憩いの場とし人が集まれるようにする。	今の自分にできることと、できないことの両面を考えさせる。

(4) 実践の様子

まず初めに子どもたちは日本の人口変化やこれからの日本社会のあり様について調べた。次に関西圏で唯一人口のV字回復を果たしている明石市の人口変化やこれからの地域社会のあり様について調べた。その上で、明石市はどのようなまちづくりを目指しているのかについて調べた。

明石市がめざしているのは「活気あるまちづくり」である。その具体的な姿として、本校の近くにあるパピオス明石がある。パピオス明石はなぜできたのか、パピオス明石はどのようにしてできたのかについて、明石市政策部まち再生室の方に話を伺った。明石市政策部の方からは、駅から南（明石港方面）に行くほど、歩行者通行量が減少している。「駅周辺は多くの通行量があるが、国道2号線が分断要素となり南に行くほど少なくなる」現状が指摘された。南に行く途中に、子どもたちもよく知る明石ほんまち商店街がある。これを取り上げ、自分だったらどのようにしてにぎやかにするのかを考えた。

子どもたちは次のように考えた。まず今の自分にもできることとして、ポスター・ちらし、ガイドブック・

パンフレット、口コミ等で、ほんまち商店街の魅力を伝えることである。最も多かった意見は、ポスター・ちらしづくりである。次に多かったのが、ガイドブック・パンフレットづくりである。三番目に多かったのは口コミで魅力を伝えることである⁶⁾。また、今の自分にはできないけれども、大人ならできるとしての意見も出された。最も多かったのが、イベントや祭りの実施である。次に多かったのがおしゃれなカフェなどの店を出すことである。三番目に多かったのが新しい施設や広場づくりである⁷⁾。このように今の自分にできることと今の自分にはできないことの両面から、明石ほんまち商店街をにぎやかにする方法について考えた。

5.2 実践の考察

本実践の意義の一つは、パピオス明石という、身近なまちの変化を学習材とし地域の開発と活性化を考えさせたことである。明石市が目指すまちづくりの一つは、人口減少社会にあって活気のあるまちをつくり出すことである。明石市政策部まち再生室が作成する資料を通してまちの再開発の様子を具体的に調べることができた。

二つは、子どもから、まちの活性化に関する多様な意見が出されたことである。とりわけ、今の自分にできることと、今の自分にはできないことの二つの観点で考えさせたことは、社会的課題の解決に向けて行動する資質を育む上で効果的だったと考える。この方法は宮澤好春(2016:56)を参考にしたものだが、宮澤も指摘するように「無責任な改善策や非現実的な改善策を提案しっぱなしにするのではなく、自分たちができる視点を盛り込んだ実現可能な提案」をさせることは重要と考える。

本実践の課題は、子どもから出された意見を検討する方法である。単元の学習活動4「明石駅前再開発のあり方を考える」際、子どもの中から「路面電車を走らせる」という意見が出された。この子どもは他都市の事例を根拠にそのアイデアを披露したが、「そんなことは非現実的だ」という反対意見も出された。このように、クラス内の議論だけでは意見の妥当性が検討できないものがある。市役所の方、本町通り商店街の方、地域住民の声に耳を傾けながら、一つ一つのアイデアの効果や実現可能性、提案内容を実現した後の帰結、提案内容の正当化等について検討する必要がある。とりわけ、人口減少(生産年齢人口の減少)等に伴う財政上の問題や地域における雇用機会の創出等について市役所の方から話をしてもらい現実的な判断ができるよう支援する必要がある。

そこで、本単元の学習過程に、反省的意思決定学習を位置づけるとよいのではないかと考える。反省的意思決定学習とは、価値判断場面を位置づけた意思決定学習の方法である。原田智仁(2016)は生徒自身が教師の支援の下に粘り強く問題を探究し、解決策が内包する価値についての分析や批判を通して協同的に決断に至る学習過程が求められるとし、以下のような学習過程を示す。

1. 問題を同定し、定義する。
2. 探究の過程で精査すべき問い(定義、証拠、政策、価値、推論)をなげかける。
3. 問題に関わる価値を認識する。
4. 問題解決のための選択肢を同定し、帰結を予測する。
5. 解決策の順序付けと最終決断の正当化。

本学習過程は従来の社会科学習論としての意思決定よりも説得力のある学習論だと考えられる。なぜなら、原田が指摘するように、問題が複雑に価値や利害にからんでいたり、誰もが納得しうるデータや根拠に欠いていたりする場合が少なくない現実の政治的意思決定を想定しているからである。また、子どもが教師の支援の下に粘り強く問題を探究し、解決策が内包する価値についての分析や批判を通して、協同的に決断に至る学習過程を志向しているからである。本単元は、この反省的意思決定学習の学習過程を基本に据えながら修正する必要があると考える。

6. 指導計画の修正

本章では、4章ならびに5章で取り上げた単元を、各章の「実践の考察」で論じた課題克服の方法に基づいて修正したものである。4章で取り上げた単元は、単元名を「神戸市の様子の移り変わり」と多文化共生のまちづくり」とし本章第1節で示した。また、5章で取り上げた単元は、単元名を変えずに本章第2節で示した。

6.1 第3学年社会科単元「神戸市の様子の移り変わり」と多文化共生のまちづくり」の開発

(1) 単元目標

神戸市の様子の移り変わりに関心を持ち、交通や公共施設、土地利用や人口、生活の道具などの時期による違いに着目して市や人々の生活の様子を捉え、それらの変化を考え、年表に表現する。また、新長田地区のまちの現在に関心を持ち、新長田地区においてもまちの様子は移り変わりながら現在に至っていることについて理解し、地域住民が協力して多文化共生のまちづくりをつくりだしていることを考える。

(2) 指導計画（全12時間）

次	学習活動（時間）	主な教師の発問	獲得させたい知識	指導上の留意点・資料
①神戸市の移り変わり	1. 神戸市の現在の様子を調べる (2)	・神戸市の交通、公共施設、土地利用、人口、生活の道具は現在、どのようになっているのか。	<ul style="list-style-type: none"> ・交通 ・公共施設 ・土地利用 ・人口 ・生活の道具 の現在および移り変わりについての知識（省略）	神戸市の人口の移り変りのグラフを提示する
	2. 神戸市の様子の移り変りを調べる (4)	・神戸市の様子は人口の変化と共にどのように移り変わってきたのか。 ・移り変りの様子を年表に表そう。		
	3. 神戸市の人口の変化を考える (1)	・神戸市の人口と市の移り変りの様子とを比べてみよう。 ・神戸市ではどのような問題が生じているか。		・神戸市では戦後間もなくの人口は減っているけれど、平成7年の阪神淡路大震災まで増えていた。 ・人口減少、少子高齢化、空き家問題
②多文化共生のまちづくり	1. 空き家問題の解決策について考える (1)	・空き家はなぜ問題になるのか。 ・あなたなら空き家問題をどう解決するか。	・犯罪が増加したり、震災時に道路を防いだりする。景観が悪くなる。 ・（各自の考え） 例：空き家を売って人に住んでもらうようにする。	イメージして考えられるように空き家の写真を提示する。
	2. 新長田地区ではどのように解決しているのかを調べる (3)	・神戸市長田区はどんなまちなのか。 ・二葉地藏公園や駒林水族園がなぜまちの中にあるのか。	・少子高齢化率が市内で最も高く、空き家も多くなっている。 ・空き家を改造し、子どもが遊んだり災害に備えたりする場をつくるため。	大谷さんにまちの現状について語ってもらおう。また、取組の様子を見学する。
	3. 新長田地区の取組と自分の考えをまとめる (1)	・新長田ではどんな取組がなされているか。 ・新長田の空き家対策は何を大事にして取り組まれているか。 ・新長田の空き家対策をあなたはどのように考えるか。	・空き家を活用したりリノベーション ・人とのつながり ・多文化共生（各自の考え） 例：僕は新長田の空き家対策に賛成です。なぜなら空き家を活用して地域に住む人が誰でも使えるようにしているからです。	まちの変遷に着目しながらまちの良さを考えられるようにする。また共生に価値を見出して取り組まれていることを確認する。

6.2 第6学年社会科単元「地域の再開発とまちづくり」の修正

(1) 単元目標

人口減少社会の到来や明石市による中心市街地再開発事業に関心をもち、パピオス明石がどのようにしてできたのかを調べ、パピオス明石が県議会や市民らの願いによって建設されたことを知り、明石市中心市街地の再開発を今後どのように進めていくべきかを多面的に考え、適切に判断することができる。

(2) 指導計画 (全7時間)

学習活動 (時間)	主な教師の発問	獲得させたい知識	指導上の留意点・資料
1. これからの社会変化と明石市のまちづくりを調べる (2)	<ul style="list-style-type: none"> 日本の人口や社会は今後どのように変化するか。 明石市の人口や社会は今後どのように変化するか。 明石市はどのようなまちづくりを目指しているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本の人口は減り少子高齢化が進む。 明石市の人口は今は増えていても今後は減っていく。 活気のあるまちづくり。 高齢者に優しいまちづくり。 	【資料1】 「明石市第5次長期総合計画」(明石市発行)
2. 明石駅前再開発事業の様子を調べる (3)	<ul style="list-style-type: none"> 明石駅前になぜパピオス明石ができたのか。 パピオス明石はどのようにしてできたのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地を魅力的にするため 地域住民の要望の下、明石市や兵庫県が支援をしてできた。 	【資料2】 「明石駅前南地区の再開発について」(明石市政策部まち再生室作成)
3. 明石駅前再開発のあり方を考える (3)	<ul style="list-style-type: none"> 明石ほんまち商店街をにぎやかにするにはどうすればよいか。 明石ほんまち商店街をにぎやかにするそれぞれの方法の結果を考えよう。 明石市役所、商店街や地域の人はどう考えるだろうか。 	(各自の考え) 例：自分にできることとしてはポスターを作って人をよぶ。今の自分にできないこととしては広場をつくって憩いの場とし人が集まれるようにする。 (各自の考え) 例：ポスターは宣伝効果はあるが、見る人も見ない人もいる。広場をつくって憩いの場とするのはいいが、お金や設置場所の問題がある。	<ul style="list-style-type: none"> 今の自分にできること、できないことの両面で考える。 グループ単位で考えを吟味する。 まちの人や市役所の方に聞き取りをする。
4. 明石駅前再開発についての考えをまとめる (1)	<ul style="list-style-type: none"> 明石ほんまち商店街をにぎやかにする解決策を順序付けよう。 	(各自の考え) 例：まずはじめに駅やパピオス明石など人通りの多いところでチラシを配る案が私たちがすぐにでもできて効果があると思います。次に… (以下省略)	<ul style="list-style-type: none"> グループ単位で取組、最終判断を市役所やまちの人に意見書として提出する。

7. おわりに

本研究では、小学校社会科の先行研究および先行実践を踏まえ、人口減少社会に対応する小学校社会科まちづくり学習のあり方を具体的に示した。人口減少社会を生き抜くための資質・能力とは、社会的課題の解決に向けて行動し、他者や自分の考えの背後にある価値に気づき調整しながら、他者と共に共生社会や地域の未来をつくる資質・能力である。その育成方法は、社会の変化を学習材とし、地域の課題を取り上げ、社会的な見方・考え方を育み、協同学習を組織することである。社会科まちづくり学習の内容としては、新学習指導要領を踏まえ、第3学年で地域の人口変化とまちづくりの課題を取り上げ、第6学年で人口減少社会を踏まえたまちづくりの課題を取り上げることを提言した。具体的事例として、小学校第3学年社会科単元「神戸市の様子の移り変わり」と多文化共生のまちづくり」と第6学年社会科単元「地域の再開発とまちづくり」を提示した。事例として取り上げたのは神戸市および明石市のまちづくりの様子だが、そこで取り上げた地

域の課題は他地域にも見られ、社会科まちづくり学習の事例として参考になり得ると考える。

これまでの「まちづくり学習」は地域をよりよく知り、地域に対する愛着をもたせることにそのねらいがあった。本研究は、社会科としてのまちづくり学習と人口学習の知見を踏まえ、人口減少社会にまちはどう対応して地域を創造するかという観点から授業開発を試みた。なお、修正した指導計画の検証については今後の課題としたい。

注

- 1 民間の研究機関である日本創成会議人口減少問題検討分科会が2014年5月8日に発表した内容である。
- 2 平成10年7月29日の教育課程審議会による「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、某学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について（答申）」において、「国土の様子に関する内容において、児童にとって抽象的な学習になりがちな人口や資源の分布などに関する事項は、中学校へ移行統合する」とされた。その結果、現行の中学校学習指導要領をみると、地理的分野では、世界と日本の人口分布、出生率と死亡率、人口ピラミッドの変化、過疎・過密地域の比較など多岐にわたっている。また公民分野では財政・社会保障問題との関連で日本の少子高齢化を扱っている。
- 3 人口学習とは人口事象に関する学習のことである。小・中・高等学校における各教育課程における人口学習のミニマム・エッセンシャルズや連続性を提起した先行研究に大関（1998）がある。
- 4 本実践は2015年12月に神戸大学附属小学校3年生児童を対象に行った。授業者は筆者である。なお本実践は、拙稿（2016）の中で、単元「港から神戸のまちをさぐる」の一部としてすでに紹介している。だが、同拙稿でも指摘したように、単元「港から神戸のまちをさぐる」の中に位置づけることについては課題があり、本研究の事例として取り上げることが妥当と考え、独立単元として提示することとした。
- 5 本実践は2017年3月に神戸大学附属小学校第6学年児童を対象に行った。授業者は筆者である。
- 6 以下の表1は、今の自分にもできることとして、子どもが記述した内容を整理してまとめたものである。

表1 今の自分にもできることの記述内容

	記述内容	記述例	延べ人数
①	ポスター・ちらし	本町通りのおもしろさ、飾りなどの風景などのポスターをつくる	9
②	ガイドブック・パンフレット	明石の港をPRするパンフレットを書く	6
③	口コミで魅力を伝える	国道2号より南にあるものいい所をお母さんや知り合いなどに紹介して口コミで広げる。	5
④	店に行く、イベントに参加する	春旬祭など国道2号より南で開かれるイベントに積極的に参加する	3
⑤	その他	国道2号より南に行くまでの道をきれいにする。ゴミ拾い。花を植える。	4
⑥	無記入		7

- 7 以下の表2は、今の自分にはできないこととして、子どもが記述した内容を整理してまとめたものである。

表2 今の自分にはできないことの記述内容

	記述内容	記述例	延べ人数
①	イベントや祭りを実施	明石まちなかバルのイベントや春句祭のような祭りをどんどんやっていき、にぎやかにする。	16
②	おしゃれなカフェなどの店を出す	おいしいお店をつくる	6
③	新たな施設や広場をつくる	市民が集まったりイベントを行うことができる広場をつくる→お年寄りや子供に元気をもらうから。子供とお年寄りのふれあう場所とする。	5
④	明石名物をネットに公開・ちらしを配る	明石の名産物などをストーリーにしてネットに公開する	4
⑤	路面電車を走らせる	これは行政などでしか実現できないのですが、「明石の町に路面電車を走らせる」ということです。そうすれば、町のシンボルにもなりますし、乗りに来る人がたくさん来るでしょう。	3
⑥	その他	漁業体験ができる場所をつくる	8
⑦	無記入		2

引用文献・参考文献

- 大関泰宏, “地理教育における人口学習の連続性”, 『新地理』, 46-6, 1998
- 太田満, “排外主義（ヘイトスピーチや反ムスリムの風潮など）に対抗する多文化の共生をめざす社会科の授業とは”, 日本社会科教育学会編 『社会科教育の今を問い, 未来を拓く—社会科（地理歴史科, 公民科）授業はいかにしてつくられるか—』, 2016
- 唐木清志, “人口減少社会における社会科の役割—「社会的課題」「見方や考え方」「共同学習」の可能性—”, 『社会科教育研究』, 125号, 2015
- 鈴木隆弘, “首都圏から見た人口減少社会—社会科は格差社会をいかに乗り越えるか—”, 『社会科教育研究』, 125号, 2015
- 竹内裕一, “社会科教育におけるまちづくり学習の可能性—子どもと地域の再生に向けて—”, 『千葉大学教育学部研究紀要第47巻Ⅰ: 教育科学編』, 1999, pp.66-67
- 竹内裕一, “まちづくり学習において地域問題を教材化することの意義”, 『千葉大学教育学部研究紀要 第52巻』2004, pp.60-66
- 谷謙二, “空間スケールに対応した人口ピラミッドの形状分類と人口学習”, 『社会科教育研究』, 125号, 2015
- 寺本潔, “まちづくり学習”, 日本社会科教育学会編, 『新版 日本社会科教育事典』, 東京, ぎょうせい, 2012, pp.114-115
- 寺本潔・豊田市元城小学校, 『町おこし総合学習の構想』, 東京, 明治図書, 1997
- 原田智仁 “社会参加を視点にした社会科授業の基本原則”, 日本教材文化研究財団, 『社会参加を視点にした中学校社会科の教材と評価に関する研究』, 2016, pp.10-11
- 藤浩志・AFFネットワーク, 『地域をかえるソフトパワー アートプロジェクトがつなぐ 人の知恵, まちの経験』, 京都, 青幻社, 2012
- 宮澤好春, “中学校における「桶川市東口再開発」の授業—マニフェスト型思考を活用した「まちづくり」授業”, 大友秀明・桐谷正信 『社会を創る市民の教育—協働によるシティズンシップ教育の実践』, 東京, 東信堂, 2016
- 米津英郎, “少子高齢・人口減少社会を生き抜く力を育む社会科・総合の課題と可能性—10年間の授業実践を通して—”, 『社会科教育研究』, 125号, 2015